



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	364,794	△7.5	10,488	220.2	9,698	—	4,968	—
28年3月期第3四半期	394,554	2.0	3,275	△75.4	△250	—	△77,604	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,170百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △77,477百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	18.08	18.06
28年3月期第3四半期	△282.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	268,334	73,177	22.9
28年3月期	281,615	70,359	20.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 61,455百万円 28年3月期 57,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
現時点での期末配当の予想は行っていません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	△8.0	14,000	873.9	13,000	—	5,000	—	18.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	288,145,704株	28年3月期	288,145,704株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	13,405,818株	28年3月期	13,505,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	274,688,911株	28年3月期3Q	274,619,955株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国及び欧州では景気は緩やかに回復し、アジアでは景気は総じて底堅く推移いたしました。また、日本経済は、輸出に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費が力強さを欠いたことなどから、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション・サービス事業拡大」及び「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、為替の影響などにより、3,647億94百万円（前年同期比8%減）となりました。一方、損益につきましては、為替による減益要因がありましたが、国内市場向けPOSシステムの増収による粗利増加、グローバルコマースソリューション事業における償却費の減少並びに販売費及び一般管理費の減少の影響などにより、営業利益は104億88百万円（前年同期比220%増）、経常利益は96億98百万円（前年同期は2億50百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億68百万円（前年同期は776億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、量販店、専門店及び飲食店向けPOSシステムを中心に販売が好調であったことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、為替の影響などから売上は減少しましたが、為替の影響を除けば前年同期並みで推移いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、物流業向けを始めポータブルプリンタの販売台数が伸長したものの、サブライ商品の販売が減少したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,354億92百万円（前年同期比1%減）となりました。一方、同事業の営業利益は、国内市場向けPOSシステムの増収による粗利増加、グローバルコマースソリューション事業における償却費の減少並びに販売費及び一般管理費減少の影響などにより80億7百万円（前年同期は72億93百万円の営業損失）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットなどを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、戦略商品の拡販などに注力したものの、競合他社との競争激化や為替の影響などにより、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州で前連結会計年度に大口物件が集中した反動や為替の影響などにより、売上は減少いたしました。

インクジェットは、国内、北米及びアジア顧客向け販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、1,383億6百万円（前年同期比16%減）となりました。また、同事業の営業利益は、減収、販売費及び一般管理費増加の影響などにより24億80百万円（前年同期比77%減）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ132億81百万円減少し、2,683億34百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が、207億63百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が161億7百万円、「その他」が123億53百万円、無形固定資産の「のれん」が16億99百万円、投資その他の資産の「その他」が21億77百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ161億円減少し、1,951億56百万円となりました。これは主に、流動負債の「支払手形及び買掛金」が45億92百万円、「短期借入金」が22億71百万円、「その他」が71億65百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億18百万円増加し、731億77百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が12億30百万円減少しましたが、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純利益により49億68百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月8日の平成29年3月期第2四半期決算発表時の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（(株)TOSE Iの事業に関する会社分割及び株式譲渡について）

当社は、平成28年11月30日の取締役会において、平成29年3月31日付で、連結子会社である(株)TOSE I（以下、「TOSE I」という。）が営む事業を(株)キョウデンエリアネット（以下、「キョウデンAN」という。）に譲渡することを企図し、TOSE Iを会社分割（以下、「本件会社分割」という。）した後、会社分割により新設した会社（以下、「新設分割設立会社」という。）の株式の90%をキョウデンANに譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」という。）を決議し、同日付で本件株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

本件会社分割及び本件株式譲渡の概要は次のとおりであります。

1. 譲渡先の企業名

(株)キョウデンエリアネット

2. 譲渡する事業の内容

業務用クリーニング機器、真空包装機及び工業用部品洗浄関連機器の製造販売など

3. 本件会社分割及び本件株式譲渡の目的

TOSE Iは、業務用クリーニング機器、真空包装機及び工業用部品洗浄関連機器の製造販売などを行う当社の100%子会社であり、安定した収益体質により、永年に亘り当社グループの成長に貢献してまいりました。

一方、当社グループは、POSシステム、オートIDシステムなどを中心とするリテール事業とプリンティング事業を相互連携し、サービス・ソリューション事業の強化・拡大を目指すというビジョンのもと、今後もこれらコア事業に対し、重点的に経営資源を投入していく予定です。

こうした中、今般、当社はTOSE Iの事業をキョウデンANに譲渡し、キョウデンANのもとで必要な資源投入を図り、今後の持続的成長を目指していくことがTOSE Iにとって最善であると判断いたしました。

なお、TOSE Iの事業の譲渡に当たっては、同社の事業を新設分割設立会社に移管し、新設分割設立会社株式の90%をキョウデンANに譲渡いたします。

4. 会社分割及び株式譲渡の時期

平成29年3月31日（予定）

5. その他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

6. 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

リテールソリューション事業

7. 前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益

売上高 10,463百万円

営業利益 818百万円

なお、本件株式譲渡に伴い、平成29年3月期の連結決算において、1,700百万円（予定）を関係会社株式売却益として特別利益に計上する見込みです。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,217	42,980
受取手形及び売掛金	76,470	60,363
商品及び製品	38,468	37,680
仕掛品	1,960	2,260
原材料及び貯蔵品	6,428	6,535
その他	51,922	39,569
貸倒引当金	△2,774	△3,057
流動資産合計	194,694	186,332
固定資産		
有形固定資産	31,345	30,854
無形固定資産		
のれん	8,633	6,934
その他	8,307	7,799
無形固定資産合計	16,940	14,733
投資その他の資産		
その他	38,637	36,460
貸倒引当金	△61	△72
投資その他の資産合計	38,576	36,387
固定資産合計	86,862	81,975
繰延資産	59	25
資産合計	281,615	268,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,175	66,583
短期借入金	3,407	1,136
未払法人税等	3,643	3,276
その他	80,377	73,212
流動負債合計	158,604	144,209
固定負債		
退職給付に係る負債	38,687	37,541
その他	13,965	13,406
固定負債合計	52,652	50,947
負債合計	211,256	195,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,970	52,982
利益剰余金	△41,006	△36,037
自己株式	△5,523	△5,482
株主資本合計	46,411	51,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476	1,681
繰延ヘッジ損益	71	47
為替換算調整勘定	11,740	10,509
最小年金負債調整額	△461	△540
退職給付に係る調整累計額	△1,857	△1,675
その他の包括利益累計額合計	10,969	10,022
新株予約権	116	104
非支配株主持分	12,862	11,617
純資産合計	70,359	73,177
負債純資産合計	281,615	268,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	394,554	364,794
売上原価	227,693	211,732
売上総利益	166,861	153,062
販売費及び一般管理費	163,585	142,573
営業利益	3,275	10,488
営業外収益		
受取利息	334	208
受取配当金	87	87
為替差益	—	1,993
その他	273	239
営業外収益合計	695	2,529
営業外費用		
支払利息	654	497
固定資産除売却損	107	121
為替差損	476	—
デリバティブ評価損	1,136	1,579
その他	1,846	1,120
営業外費用合計	4,222	3,318
経常利益又は経常損失(△)	△250	9,698
特別損失		
減損損失	66,246	—
事業構造改革費用	1,010	877
事業譲渡損	325	—
特別損失合計	67,581	877
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△67,832	8,821
法人税等	8,423	4,629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,256	4,192
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,348	△776
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,604	4,968

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,256	4,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	206
繰延ヘッジ損益	△13	△23
為替換算調整勘定	△1,754	△1,320
最小年金負債調整額	13	△67
退職給付に係る調整額	471	183
その他の包括利益合計	△1,221	△1,021
四半期包括利益	△77,477	3,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,683	4,022
非支配株主に係る四半期包括利益	1,205	△852

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	236,584	157,970	394,554	—	394,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	7,364	9,071	△9,071	—
計	238,291	165,335	403,626	△9,071	394,554
セグメント利益又は 損失(△)	△7,293	10,569	3,275	—	3,275

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間に、「リテールソリューション事業」セグメントにおいて、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)及びその子会社に係るのれんを含む固定資産について減損損失657億81百万円を特別損失に計上いたしました。

平成24年8月の買収後、買収したグローバルコマースソリューション事業の成長及びシナジーの創出に鋭意注力してまいりましたが、平成27年10月に入り、主要顧客の投資抑制傾向が顕著になることが判明し、需要の先行きに不透明感が増してきました。このような状況を踏まえて、新オペレーションシステムの立ち上げ時期及びコストを含む中期的な事業計画を保守的に見直し、減損テストを実施した結果、上記損失を計上いたしました。

また、「プリンティングソリューション事業」セグメントにおいて、不動産売買契約締結に伴い、不動産鑑定士による三福工場の鑑定評価を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4億65百万円を特別損失に計上いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	233,489	131,305	364,794	—	364,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,003	7,001	9,004	△9,004	—
計	235,492	138,306	373,799	△9,004	364,794
セグメント利益	8,007	2,480	10,488	—	10,488

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月13日開催の取締役会により、資本準備金の額の減少、その他の剰余金の処分（資本準備金の額の減少により増加する額を含む。）を行うことを決議いたしました。

なお、当該資本準備金の額の減少は、平成29年3月30日開催予定の臨時株主総会において「資本準備金の額の減少」が原案どおり承認可決されることを条件とします。

1. 本件の目的

当社の貸借対照表の繰越利益剰余金の欠損てん補を行うため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、併せて会社法第452条の規定に基づきその他の剰余金の処分をしようとするものです。

2. 資本準備金の額の減少及びその他の剰余金の処分の内容

(1) 資本準備金の額の減少

資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替えるものです。

① 減少する資本準備金の額

資本準備金の全額	49,183,139,905円
----------	-----------------

② 増加する剰余金の額

その他資本剰余金	49,183,139,905円
----------	-----------------

(2) その他の剰余金の処分

上記(1)による増加後のその他資本剰余金及び別途積立金の全額を減少し、繰越利益剰余金に振替えるものです。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金の額	52,970,980,716円
------------	-----------------

別途積立金	22,000,000,000円
-------	-----------------

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	74,970,980,716円
---------	-----------------

3. 資本準備金の額の減少及びその他の剰余金の処分の日程

① 取締役会決議日	平成29年1月13日
-----------	------------

② 債権者異議申述最終期日	平成29年3月1日（予定）
---------------	---------------

③ 臨時株主総会決議日	平成29年3月30日（予定）
-------------	----------------

④ 効力発生日	平成29年3月31日（予定）
---------	----------------

4. その他の重要な事項

当社は会社法第459条第1項第3号及び当社定款第32条の定めにより、その他の剰余金の処分に関する株主総会による決議は不要となります。